

年度事業報告書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

特定非営利活動法人 鳥取県地域観光推進研究所

1 事業の成果

法人を立ち上げてから6年目となる令和5年度は、新型コロナウイルスも5月に5類感染症に移行し、今後観光に関する動きが活発化してくることが予測されるなか、鳥取県が主導する国際観光誘客に関する地域コーディネーターとして、各種研修への参加・協力していくこととした。また、新型コロナが収束しているなか、県外他地域の宿泊施設、観光資源について東海、北陸、近畿、中国を中心に視察を実施した。新型コロナ対策関連事業については、前年度末まで実施の鳥取県からの委託事業である新型コロナ支援事業「新型コロナ安心対策認証店特別応援キャンペーン第3弾」運営事務局としての補助金交付業務を実施、新たに4月から新型コロナ後の経済活性化策としての「感染対策飲食店特別応援キャンペーン」、引き続き9月から同様事業「食パラダイス鳥取県お食事クーポン券事業」の運営事務局を受託し県内飲食店事業者への支援を実施した。また、鳥取空港の利用を促進する懇話会から委託を受け、サポートクラブ会員向けの空港利用促進事業を受託、さらに昨年に引き続き地域観光における地域との連携事業として、鳥取市白兔周辺地域魅力創造会議からの委託を受け、令和5年卯年に向けた白兔神社以外の魅力を発信するための白兔エリアスタンプラリーを実施した。

特定非営利事業について

訪日事業については、新型コロナが5月にやっと5類感染症に移行したが、県外観光地に比較し鳥取県内は動きが鈍く、当法人としては実施することはできなかったが、県内関係団体と連携をはかった。

公共交通路線廃止地域に関する自家用有償旅客運送事業については、鳥取市と連携をはかり委員会等に出席し意見交換をおこなった。

県内地域観光に関する情報提供事業については、引き続きベトナム、タイ、カンボジア等について、鳥取県H. I. S. 駐在社員へ県内観光情報を発信した。

体験・交流型観光素材の発掘に関する事業においては、鳥取県国際観光誘客課が主導する高付加価値旅行素材造成に関する座学研修会に参加し、今後の県内インバウンドについて意見交換をおこなった。

県内大学等と連携した地域観光における啓発及び人材育成事業、および観光業界の人材不足を補うための外国人材受入事業においては、本年度も実施せず。

その他目的を達成するために必要な事業については、前年末で終了した鳥取県からの委託事業「新型コロナ安心対策認証店特別応援キャンペーン第3弾」における令和4年度未実施の補助金交付を実施、また新たに新型コロナ後の経済活性化策として、引き続き鳥取県から委託を受けた「感染対策飲食店特別応援キャンペーン」事業を4月から7

月末まで、さらに9月から11月末まで同様な事業として「食パラダイス鳥取県お食事クーポン券」の事務局を受託し、県内の飲食事業者へのクーポン支援事業を実施した。また、新規事業として「鳥取空港の利用を促進する懇話会」より「鳥取空港サポートクラブプレゼントキャンペーン」の事務局を受託し、鳥取空港の利用促進のための事業を実施、さらに、コロナ後の他府県観光地の現状視察のため東海、北陸、近畿、中国、四国地域など、訪日観光を視野に入れた宿泊地及び観光素材の視察を実施した。また、鳥取市賀露にあるかっこ館が新たな事業展開のためクラウドファンディングを実施、協力依頼があったため資金協力をする事とした。

その他事業について

地域観光に関する委託事業について、前年度より引き続き年間を通して「いなば温泉郷協議会」の事務局を受託し、東部地区温泉地への誘客事業を実施、また、兔年にちなみ白兔エリアへの誘客を目的とした白兔エリアスタンプラリーを引き続き実施した。

決算においては、鳥取県からの新型コロナ関連委託事業の事務局受託が今年度は経済活性化対策にシフトしたことで、ある程度年間を通しての事業になったこと、また鳥取空港利用促進事業、白兔エリアのスタンプラリーなどの事業も継続的に受託したことで、本年度決算も黒字決算とすることができた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)
海外旅行事業者からの依頼による非営利の旅行手配サービス事業	県内各団体との連携	年間	鳥取県内	1	鳥取県内	55
公共交通廃止路線地域に関する自家用有償旅客運送事業	鳥取市との連携及び対策委員会出席	年間	鳥取市	1	鳥取市中山間地	0
県内地域観光に関する海外旅行者への情報提供事業	H. I. S. 東南アジアへの情報提供	年間	鳥取県内 駐在者	1	東南アジア 事業所	1
体験・交流型観光素材に関する発掘事業	高付加価値旅行商品の造成に関する研修会参加及び地域コーディネーターとしての活動	年間	鳥取県内	1	鳥取県内	3

県内大学と連携した地域観光における啓発及び人材育成事業	実施しなかった					
県内観光業界における働き手不足解消のための外国人材受入事業	実施しなかった					
その他目的を達成するために必要な事業	鳥取県新型コロナウイルス対策認証店特別応援キャンペーン第3弾補助金交付業務	4/1 ～ 4/15	鳥取県	1	県内飲食店 500店舗	0
その他目的を達成するために必要な事業	新型コロナ後の経済活性化対策事業感染対策飲食店特別応援キャンペーン及び食パラダイス鳥取県お食事クーポン券事業	4/1 ～ 11/30	鳥取県	1	県内飲食店 及び利用顧客数 延べ 15,000人	0
その他目的を達成するために必要な事業	鳥取空港利用促進事業鳥取空港サポートクラブプレゼントキャンペーン	11/15 ～ 2/14	鳥取市	1	360名	0
その他目的を達成するために必要な事業	県外地域観光地宿泊施設及び周辺観光素材視察	年間	東海、北陸 近畿、中国 四国	1	1名	1,248
その他目的を達成するために必要な事業	かにっこ館のクラウドファンディングに資金援助	3月末	鳥取市内	1	かにっこ館 入場者	100

1,407

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額 (千円)
地域観光に関する委託事業	鳥取いなば温泉郷事務局受託	年間	事務所	1	31
地域観光に関する委託事業	白兔エリアスタンプラリー事務局受託	7/1 ～ 11/30	事務所	1	0
訪日旅行に関する旅行手配サービス	実施しなかった				
県内における働き手不足解消のための外国人材受入事業	実施しなかった				
その他地域観光に関する事業	観光地現地視察及び観光事業者との打合せ等	年間	国内	1	0

1,938

(備考)

- 2の(1)については、事業毎に事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額をそれぞれ記載する。
- 2の(1)のうち、「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載する。
- 2の(2)については、事業毎に事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数及び支出額をそれぞれ記載する。
- 2の(2)については、定款上「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。

財 産 目 録

特定非営利活動法人 鳥取県地域観光推進研
全事業所

[税込] (単位:円)
令和6年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

普通 預金

19,649,299

現金・預金 計

19,649,299

流動資産合計

19,649,299

【固定資産】

(有形固定資産)

什器 備品

977,716

有形固定資産 計

977,716

(投資その他の資産)

敷 金

74,000

投資その他の資産 計

74,000

固定資産合計

1,051,716

資産合計

20,701,015

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金

540,544

預 り 金

162,553

未払法人税等

3,084,700

流動負債合計

3,787,797

負債合計

3,787,797

正味財産

16,913,218

貸借対照表

特定非営利活動法人 鳥取県地域観光推進研
全事業所

[税込] (単位: 円)
令和6年 3月31日 現在

《資産の部》			
【流動資産】			
(現金・預金)			
普通預金	19,649,299		
現金・預金計	<u>19,649,299</u>		
流動資産合計		19,649,299	
【固定資産】			
(有形固定資産)			
什器備品	977,716		
有形固定資産計	<u>977,716</u>		
(投資その他の資産)			
敷金	74,000		
投資その他の資産計	<u>74,000</u>		
固定資産合計		<u>1,051,716</u>	
資産合計			<u>20,701,015</u>
《負債の部》			
【流動負債】			
未払金	540,544		
預り金	162,553		
未払法人税等	<u>3,084,700</u>		
流動負債合計		<u>3,787,797</u>	
負債合計			3,787,797
《正味財産の部》			
前期繰越正味財産		9,002,243	
当期正味財産増減額		<u>7,910,975</u>	
正味財産合計			<u>16,913,218</u>
負債及び正味財産合計			<u>20,701,015</u>

活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人 鳥取県地域観光推進研

自 令和5年 4月 1日 至 令和6年 3月31日

	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
【経常収益】			
【事業収益】			
受託事業収益	16,179,506		16,179,506
事業収益 1		669,250	669,250
事業収益 2		791,736	791,736
【その他収益】			
受取 利息	120	22	142
雑 収 益	2,000,000		2,000,000
経常収益 計	18,179,626	1,461,008	19,640,634
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
人件費計	0	0	0
(その他経費)			
業務委託費		27,570	27,570
会 議 費(事業)	12,094	636	12,730
旅費交通費(事業)	1,248,232		1,248,232
車 両 費(事業)	16,277	856	17,133
諸 会 費(事業)	28,500	1,500	30,000
支払手数料(事業)	1,725	475	2,200
支払助成金	100,220		100,220
その他経費計	1,407,048	31,037	1,438,085
事業費 計	1,407,048	31,037	1,438,085
【管理費】			
(人件費)			
役員 報酬	4,361,564	229,556	4,591,120
法定福利費	676,070	35,582	711,652
福利厚生費	48,773	2,567	51,340
人件費計	5,086,407	267,705	5,354,112
(その他経費)			
印刷製本費	7,705	407	8,112
車 両 費	87,007	203,012	290,019
通信運搬費	92,961	4,898	97,859
消耗品 費	264,849	13,938	278,787
修 繕 費	19,000	1,000	20,000
地代 家賃	623,242	32,802	656,044
賃 借 料	56,653	2,981	59,634
接待交際費	31,919	1,680	33,599
新聞図書費	4,494	236	4,730
保 険 料	75,088	3,952	79,040
諸 会 費	26,577	1,398	27,975
リース 料	261,012	13,740	274,752
租税 公課	3,468	182	3,650
支払手数料	17,403	912	18,315
支払 利息	222	24	246
その他経費計	1,571,600	281,162	1,852,762
管理費 計	6,658,007	548,867	7,206,874
経常費用 計	8,065,055	579,904	8,644,959
当期経常増減額	10,114,571	881,104	10,995,675
【経常外収益】			
経常外収益 計	0	0	0
【経常外費用】			
経常外費用 計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	10,114,571	881,104	10,995,675
法人税、住民税及び事業税	2,930,465	154,235	3,084,700
当期正味財産増減額	7,184,106	726,869	7,910,975
前期繰越正味財産額	7,327,949	1,674,294	9,002,243
次期繰越正味財産額	14,512,055	2,401,163	16,913,218

財務諸表の注記

特定非営利活動法人 鳥取県地域観光推進研

令和6年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1). 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

【会計方針の変更】

【事業費の内訳】

事業費の区分は以下の通りです。
部門件数が1ページ内の最大を超えました。明細は別紙に出力します。

【施設の提供等の物的サービスの受入の内訳】

[税込] (単位: 円)

内容	金額	算定方法

【活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳】

[税込] (単位: 円)

内容	金額	算定方法

【使途等が制約された寄付等の内訳】

[税込] (単位: 円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

【固定資産の増減内訳】

[税込] (単位: 円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
什器備品	577,926	399,790	0	977,716	0	977,716
敷金	74,000	0	0	74,000	0	74,000
合計	651,926	399,790	0	1,051,716	0	1,051,716

【借入金の増減内訳】

2019年1月21日
鳥取県保証協会の新規事業展開資金制度を利用し山陰合同銀行より400万借入
2019年9月26日
塚田武志個人から短期40万借入
2019年11月21日
塚田武志個人から長期300万借入
2019年11月21日
塚田武志個人からの短期借入40万返済
2020年2月より山陰合同銀行長期借入返済開始（2月～3月合計168千円返済）
2020年6月12日
塚田武志個人から短期100万借入
2020年8月12日
塚田武志個人からの長期借入300万及び短期借入100万合計400万返済
2020年4月～2021年（途中2回返済計画変更）山陰合同銀行長期借入返済
（4月・10月～3月 84,000×7回 及び一括1,008,000円 合計1,596,000円返済）
2021年10月5日
塚田武志個人からの短期借入100万
2021年11月日
塚田武志に短期借入金100万返済
2022年2月24日
塚田順子個人からの短期借入100万
2022年3月31日

塚田順子に短期借入金100万返済

2021年4月～2022年 山陰合同銀行長期借入金返済

(4月～3月 84,000円×12回 計1,008,000円返済)

2022年4月～2023年 山陰合同銀行長期借入金返済

(4月～3月 84,000円×12回 計1,008,000円返済)

2023年4月～2023年6月 山陰合同銀行長期借入金返済

(4月～5月 84,000円×2回、6月 52,000円×1回) これをもって完済

[税込] (単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	220,000		220,000	
合計	220,000	0	220,000	0

【役員及びその近親者との取引の内容】

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

[税込] (単位:円)

科目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者との取引
(活動計算書)			
活動計算書計			

【その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項】

(様式例)

前事業年度の年間役員名簿

(特定非営利活動法人の名称)

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた 期間
理事長	塚田 武志		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日
副理事長	小谷 文夫		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	
理事	伊坂 明		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	
理事	川口 博樹		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	
理事	下田 和美		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	
理事	徳田 慎		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	
理事	中島 伸之		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	
理事	松浦 秀一郎		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	
理事	松永 泉		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	
理事	横野 栄樹		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	
理事	米井 哲郎		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	

理事	吉川 真一		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	
監事	吉田 治人		平成5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	

(備考)

- 1 「役名」の欄には、理事、監事の別を記載する。
- 2 「住所又は居所」の欄には、鳥取県特定非営利活動促進法施行条例第3条第1項に掲げる書面によって証された住所又は居所を記載する。
- 3 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員について記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員のみについて記載する。

社員のうち10人以上の者の名簿

特定非営利活動法人 鳥取県地域観光推進研究所

氏 名	住 所 又 は 居 所
塚田 武志 小谷 文夫 伊坂 明 川口 博樹 下田 和美 徳田 慎 中島 伸之 松浦 秀一郎 松永 泉 横野 栄樹 米井 哲郎 吉川 真一 吉田 治人	

(備考)

- 1 法人等が社員となる場合は、団体名と併せて代表者氏名を記載する。
- 2 10人以上であれば社員全員を記載する必要はない。